

【記入例】

農地所有適格法人の場合

(農地法第3条甲号)

農地法第3条の規定による許可申請書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

福山市農業委員会会長 様

譲受人等 住所 福山市〇〇町大字〇〇 〇〇番地
農事組合法人 ××
名前 代表理事 〇〇 〇〇 
(電話番号)

譲渡人等 住所 福山市〇〇町大字〇〇 〇〇番地〇〇
名前 〇〇 〇〇

自署の場合は押印不要です。

職業 農業 年齢 才
(電話番号)

次の農地(採草放牧地)の(に)「所有権」を「移転」したいので、農地法第3条第1項の規定によりの許可を申請します。

1 許可を受けようとする土地の状況等

土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	利用状況	10a当たり普通収穫高 (kg)	所有者名前 (名称)	耕作者		備考
		登記簿	現況					名前(名称)	利用権原	
〇〇町大字〇〇 字〇〇	1201	田	田	1,000	一毛作	450kg	〇〇〇〇	〇〇〇〇	所有権	
〇〇町大字〇〇 字〇〇	1202	田	田	800	一毛作	450kg	〇〇〇〇	〇〇〇〇	所有権	
〇〇町大字〇〇 字〇〇	1203	田	畑	200	普通畑	普通畑	〇〇〇〇	〇〇〇〇	所有権	
以下	余		白							
計 2,000㎡ (田 2筆 1,800㎡, 畑 1筆 200㎡, 採草放牧地 一筆 一㎡)										

2 土地の引渡しの時期 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

農地所有適格法人の場合

(農地法第3条乙号)

- 3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細
 譲渡人 高齢で耕作困難となり、農業後継者もないことから譲り渡すこととした。
 譲受人 以前から規模拡大をしたいと考えており、事務所から近いので購入したい。
- 4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容（権利の内容欄は、該当箇所には○をすること。）

申請に係る権利の内容	所有権移転 賃借権設定 使用貸借による権利の設定 その他 ()		
権利の設定又は移転の時期	○○○○年○月○日	権利の存続期間	永久
売買価格又は賃借料	○○○, ○○○円		

- 5 権利を設定し、移転しようとする当事者及びその世帯員が現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供している農地及び採草放牧地の面積

当事者の耕作等の状況	譲受人等							譲渡人等			
	所有地			借入地			経営地	自作地	借入地	貸付地	非耕作地
	自作地	貸付地	非耕作地	借入地	貸付地	非耕作地					
区分	①	②	③	④	⑤	⑥	①+④	⑦	⑧	⑨	⑩
地目	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)
田	10,000			20,000			30,000	3,000	500		3,500
畑	5,000		400	1,000			6,000	500			500
樹園地											
計	15,000		400	21,000			36,000	3,500	500		4,000
採草放牧地											

非耕作地

土地の所在	地番	所有・借入の別	地目の別		面積(㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
○○町大字○○字○○	1204	所有	田	畑	400	耕作に不便なため

- 6 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地	採草放牧地	必要な農作業期間
作付(予定)作物	水稻	ねぎ	ブロッコリー	ほうれん草			年間
権利取得後面積	30,000 ㎡	5,000 ㎡	500 ㎡	500 ㎡	㎡	㎡	○○ ヶ月

- 7 権利を取得しようとする者又はその世帯員(構成員)の農業従事者の状況及び雇用労働力に対する依存の状況(法人にあっては、その法人の農業経営に係る労働力の状況)

	名前	年齢	性別	権利取得者との続柄	職業	農作業経験	農作業従事日数	備考
本人 世帯員 (構成員)	○○ ○○	45	男	代表理事	農業	農作業歴20年	300日	
	△△ △△	42	男	理事	農業	農作業歴20年	150	
	□□ □□	41	男	理事	農業	農作業歴10年	151	
	○○ ○○○	41	女	組合員	農業	農作業歴11年	60	
	△△ △△△	75	男	組合員	農業	農作業歴45年	70	
	○○ △△	76	女	組合員	農業	農作業歴50年		
	□□ ○○	80	男	組合員	農業	農作業歴60年		
常雇								
農作業委託 季節雇 臨時雇	年間延べ 5人							
農作業に従事する者の住所地・拠点となる場所等から 権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間						事務所から自動車で10分		

農地所有適格法人の場合

8 権利を取得しようとする者及びその世帯員の農機具並びに家畜の保有状況

種類	大農機具							家 畜		
	トラクター	耕運機	田植機	乾燥機	コンバイン	軽トラック	草刈機			
確保済み数量	2	2	1	1	1	2	5			
導入予定数量										
導入のための資金繰り：										

9 信託契約の内容（法第3条第2項第3号関係）

信託の引受けによる権利の取得： 有 ， 無

10 転貸が認められる場合への該当の有無（法第3条第2項第6号関係）

転貸による権利の取得： 有 ， 無

11 周辺地域との関係（法第3条第2項第7号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響

所有権移転を受ける農地はこれまでも耕作されており、所有権移転後も現状のまま利用するため、周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に影響を及ぼすことはないと考えます。
また、農薬の使用方法については、地域の防除基準に従います。

12 その他参考となるべき事項

この申請に関する照会に回答する者の連絡先の住所、名前及び電話番号

住 所	〒****-**** 福山市〇〇町大字〇〇 〇〇番地	名 前	〇〇 〇〇
電話番号	(▲▲▲▲) ▲▲ -▲▲▲▲	(自宅) 勤務先 (名称)	

(注) 1 「自宅 勤務先」は、いずれかに○をすること。

2 照会に回答する者が法人の場合、「名前」に担当者名を、「名称」に法人の名称を記載すること。

農地所有適格法人の要件に係る事項

1 事業の状況

(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業以外の事業の内容
	農畜産物名	関連事業等の内容	
現在	ねぎ	農作業の受託	
	ブロッコリー	農産物の販売	
	ほうれん草		
権利取得後	ねぎ	農作業の受託	
	ブロッコリー	農産物の販売	
	ほうれん草	農産物の販売加工	

(2) 事業の実施状況及び事業計画

年度	農業	左記農業以外の事業
3年前	20,000,000 円	
2年前	20,000,000 円	
1年前	30,000,000 円	
初年度	31,000,000 円	
2年目	32,000,000 円	
3年目	33,000,000 円	

2 構成員の状況

名前・名称	議決権	法人への農地等の権利設定・移転		年間農業従事日数		取引関係等の内容	備考
		権利の種類	面積 (m ²)	前年実績	見込み		
〇〇 〇〇	1	所有権		300	300		
△△ △△	1	使用貸借		150	200		
□□ □□	1	使用貸借		151	200		
〇〇 〇〇〇	1	使用貸借		60	100		
△△ △△△	1	所有権		#	#		
〇〇 △△	1					農作業委託	耕起・播種
□□ 〇〇	1					農作業委託	耕起・播種・収穫

3 構成員のうち承認会社の株主の状況

株主の名前・名称	議決権	備 考

4 理事, 取締役又は業務執行役員の状況

(1) 農業（労務管理や市場開拓等も含む）への従事状況

名 前	住 所	役職	年間農業従事日数			
			前年実績		見込み	
					うち農作業常時従事の有無	
			前年実績	見込み	前年実績	見込み
例) ○○ ○○	福山市○○町大字○○ ○○	代表理事	300日	300日	60日	80日
△△ △△	福山市○○町大字○○ ○○○	理事	150日	200日	60日	100日
□□ □□	福山市○○町大字△△ ○○	理事	150日	200日	60日	100日

(2) 農作業への従事状況

該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
法人が農業を行う期間			←									→
	年 280 日											
うち必要な農作業の期間			←							→		
	年 190 日											
(1)の者が農作業に常時 従事する期間 (前年実績)												
○○ ○○			←									→
	年 60 日											
△△ △△				←		→				←		→
	年 60 日											
□□ □□							←			→		
	年 60 日											
(許可後の見込み)			←									
○○ ○○												→
	年 80 日											
△△ △△			←									→
	年 100 日											
□□ □□			←									→
	年 100 日											

※ 申請書には、農業委員会が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

農地所有適格法人が申請する場合

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。）
- ・ 定款又は寄附行為の写し
- ・ 法人形態が農事組合法人の場合、組合員名簿の写し
- ・ 法人形態が株式会社の場合、株主名簿の写し
- ・ 投資円滑化法に基づく承認会社が構成員になっている場合、農林水産大臣の承認通知の写しなど承認会社であることを証明する書面及びその会社の株主名簿の写し
- ・ 関連事業者がいる場合、農地所有適格法人が生産した農作物の購入についての契約書の写しなど、農地所有適格法人と関連事業者との関係を証明する書面
- ・ 連署しないで許可申請を行う場合、競売を執行する裁判所で交付される入札調書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会が判断した書類を求めることがあります。

事前に、まずは農業委員会にご相談ください。

(参考) その他の添付書類の例

営農計画書

損益計算書の写し

総会議事録の写し

申請者が権利を有する農地の位置図

通作経路図

農地のある市町村の農業委員会が発行する耕作証明書

（又は、農地基本台帳記載事項証明書）

など